

# 島田市介護保険事業2023モニタリング

## ～ 要支援・要介護認定の状況、介護サービスの利用状況について ～

### 《はじめに》

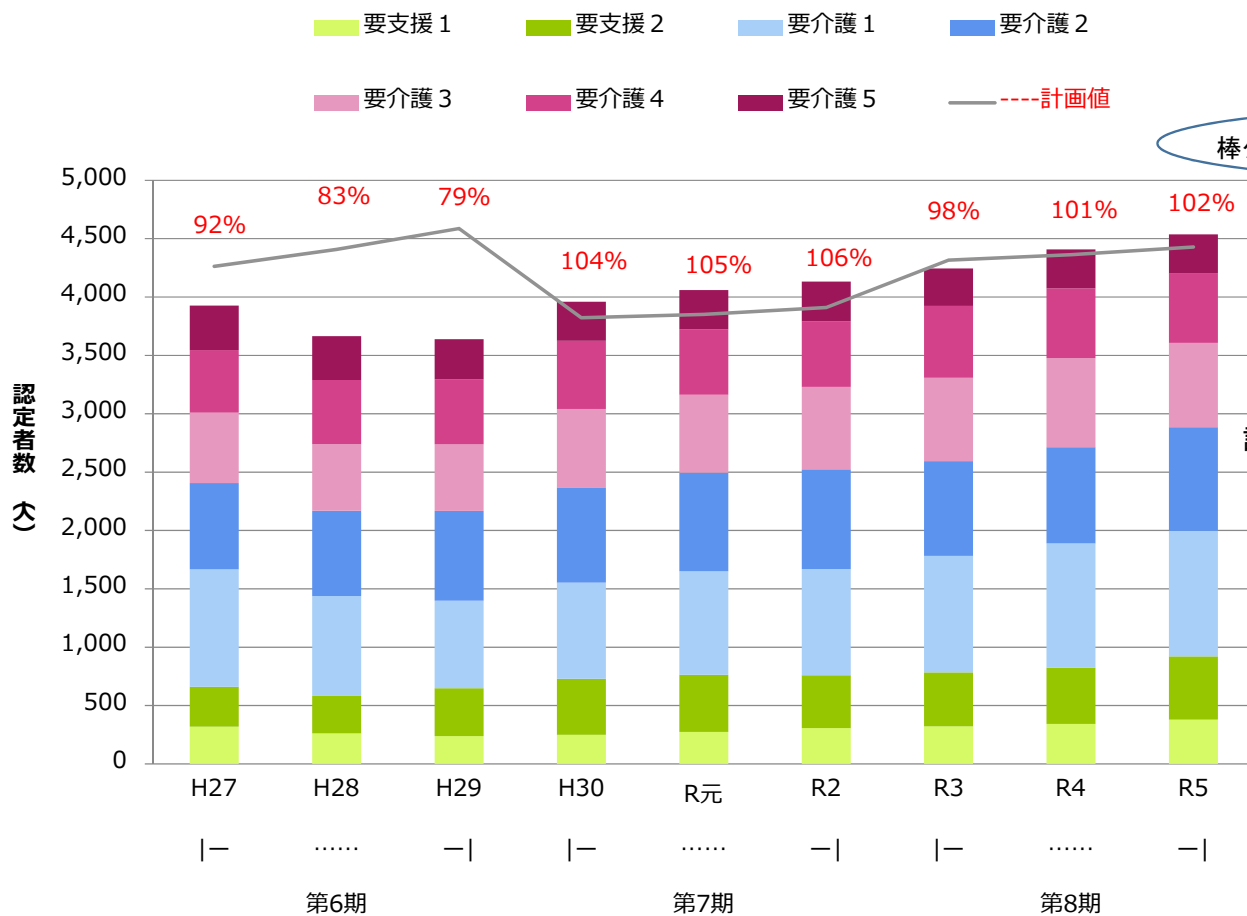
- 介護保険事業の実施にあたっては、介護保険法第117条に基づき「介護保険事業計画」を市町ごとに策定し、3年間に必要とされる介護サービスの量やこれに要する介護費用などの見込みを定めています。
- 今回、令和3年度からスタートした「第8期島田市介護保険事業計画」における認定者数、介護サービス別の利用者数及び給付費の状況についてモニタリングを行いました。

### 《目 次》

- 1 要支援・要介護認定の状況・・・・・・・・・・P2  
介護度別認定者数と計画値に対する割合  
被保険者数、認定者数、認定率の推移  
介護度別認定者数の推移
- 2 介護サービス利用者数の状況・・・・・・・・・・P5  
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の利用者数の実績と計画値に対する執行率
- 3 介護給付費・介護予防給付費の状況・・・・・・・・P10  
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の給付費の実績と計画値に対する執行率及び前年度からの伸び率
- 4 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P16  
項目ごとの状況と要因について

# 1 要支援・要介護認定の状況

## (1) 介護度別認定者数と計画値に対する割合



※計画値上は対計画比(%)

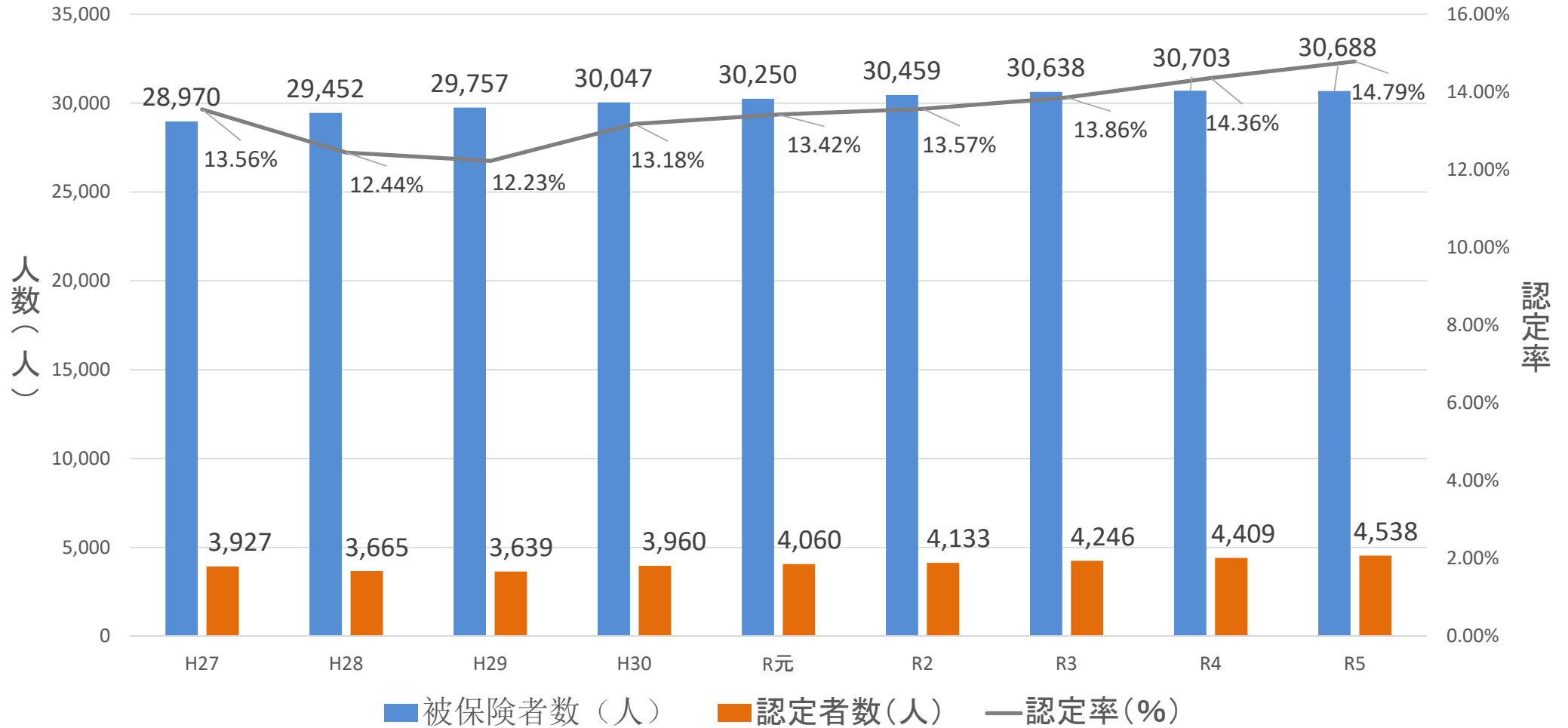
棒グラフは実績値。令和5年度は計画値を上回っています。

令和5年度実績値と計画値

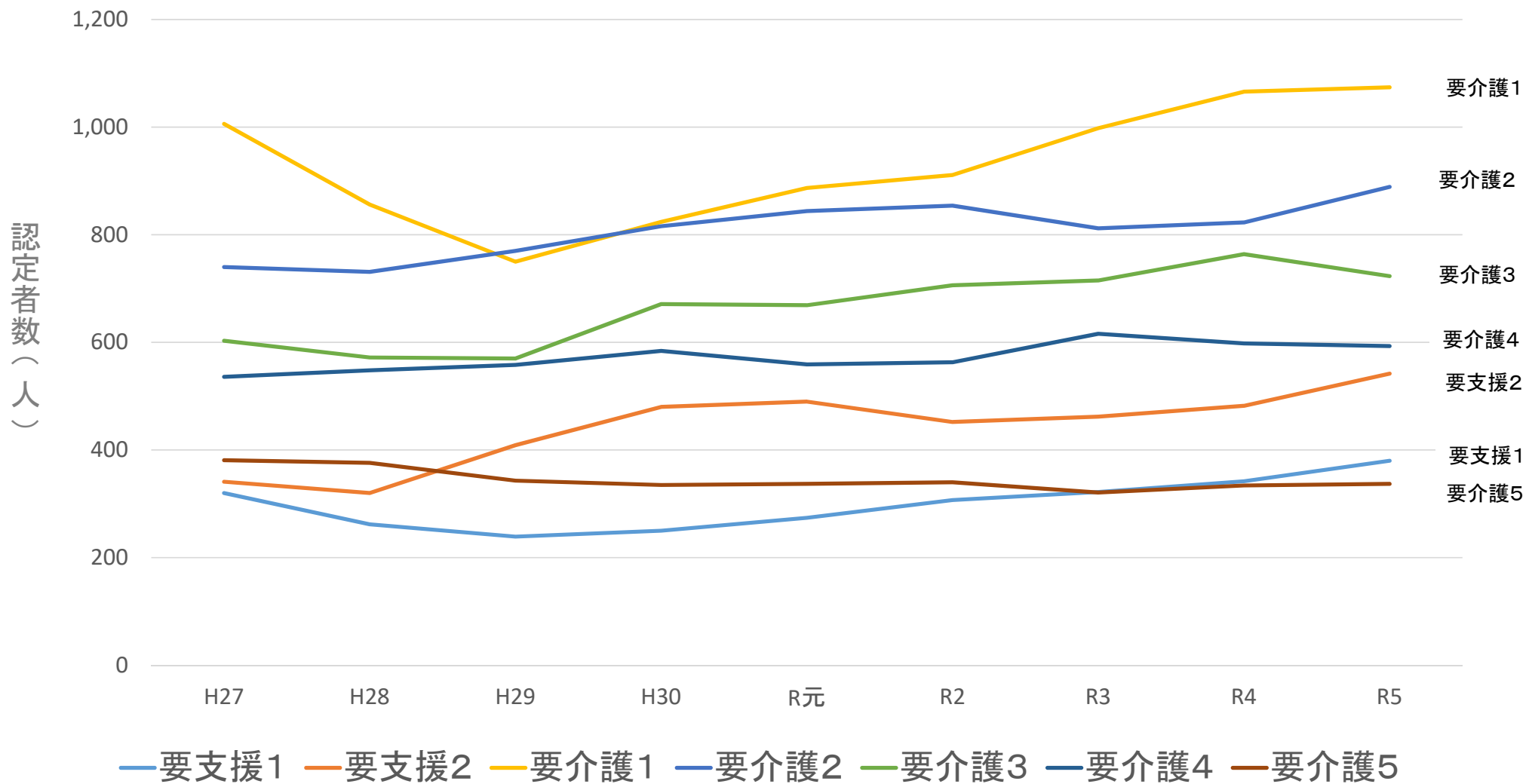
介護度	実績値	計画値	増減
要支援1	380	331	49
要支援2	542	472	70
要介護1	1,074	1,036	38
要介護2	889	921	-32
要介護3	723	748	-25
要介護4	593	566	27
要介護5	337	355	-18
計	4,538	4,429	109

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報  
(計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

## (2) 被保険者数、認定者数、認定率の推移



(3) 介護度別認定者数の推移(H27~R5)



## 2 介護サービス利用者数の状況

### (1) 居宅サービス(介護給付)

単位: 人

		第7期(参考)				第8期			
		2018	2019	2020	2021	2022	8月分までの 執行率	2023	8月分までの 執行率
訪問介護	計画	4,992	5,184	5,664	5,424	5,652		5,892	
	実績	4,870	4,876	5,223	5,665	2,905	51.40%	2,904	49.29%
訪問入浴介護	計画	1,644	1,812	2,076	1,260	1,320		1,380	
	実績	1,253	1,191	1,282	1,210	602	45.61%	591	42.83%
訪問看護	計画	2,280	2,460	2,820	2,712	2,796		3,036	
	実績	2,106	2,265	2,484	2,515	1,306	46.71%	1,364	44.93%
訪問リハビリテーション	計画	324	360	360	240	240		276	
	実績	269	293	266	354	197	82.08%	253	91.67%
居宅療養管理指導	計画	4,776	4,812	5,088	4,788	4,944		5,244	
	実績	3,125	3,574	5,037	5,853	3,163	63.98%	3,276	62.47%
通所介護	計画	9,660	9,900	10,344	10,200	10,800		11,400	
	実績	10,075	10,222	9,938	9,905	4,894	45.31%	5,354	46.96%
通所リハビリテーション	計画	3,600	3,636	3,744	3,384	3,408		3,600	
	実績	2,990	2,838	2,571	2,638	1,381	40.52%	1,270	35.28%
短期入所生活介護	計画	4,416	4,344	4,428	4,068	4,308		4,536	
	実績	3,917	3,900	3,367	3,208	1,692	39.28%	1,739	38.34%
短期入所療養介護(老健)	計画	240	228	252	396	408		444	
	実績	393	422	285	285	114	27.94%	126	28.38%
福祉用具貸与	計画	13,800	13,920	14,412	15,816	16,632		17,448	
	実績	14,188	14,570	15,119	16,074	8,527	51.27%	8,503	48.73%
特定福祉用具販売	計画	252	252	300	348	372		384	
	実績	307	255	279	294	173	46.51%	142	36.98%
住宅改修	計画	168	180	180	168	180		192	
	実績	114	134	105	110	66	36.67%	61	31.77%
特定施設入居者生活介護	計画	2,340	2,664	3,048	2,484	2,544		2,652	
	実績	2,072	2,086	2,155	2,237	1,142	44.89%	1,132	42.68%
居宅介護支援	計画	20,712	20,916	21,636	22,788	23,736		24,852	
	実績	21,044	21,196	21,555	22,478	11,651	49.09%	11,715	47.14%

※8月分までの執行率: 2023年度の実績は3月から8月までのサービス提供分(6か月分)で、執行率50%をもって計画どおりであるとみなすことにします(6か月は1年の50%に相当するため)。

## (2) 地域密着型サービス(介護給付)

単位:人

		第7期(参考)			第8期				
		2018	2019	2020	2021	2022	8月分までの 執行率	2023	8月分までの 執行率
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	計画	2,052	2,088	2,124	2,292	2,484		2,736	
	実績	2,098	2,076	2,064	2,161	1,129	45.45%	1,181	43.17%
小規模多機能型居宅介護	計画	1,620	1,896	2,172	2,256	2,328		2,748	
	実績	1,366	1,552	1,515	1,629	839	36.04%	858	31.22%
認知症対応型通所介護	計画	348	360	372	300	312		348	
	実績	348	301	181	151	41	13.14%	0	0.00%
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	計画	12	24	24	24	24		24	
	実績	1	20	24	23	12	50.00%	24	100.00%
地域密着型通所介護	計画	4,716	4,884	5,064	4,692	4,980		5,232	
	実績	4,790	4,667	4,576	4,632	2,503	50.26%	2,320	44.34%

## (3) 施設サービス(介護給付)

単位:人

		第7期(参考)			第8期				
		2018	2019	2020	2021	2022	8月分までの 執行率	2023	8月分までの 執行率
介護老人福祉施設	計画	4,848	5,052	5,052	4,860	4,860		4,860	
	実績	4,541	4,613	4,897	5,020	2,515	51.75%	2,494	51.32%
介護老人保健施設	計画	4,920	4,980	4,944	6,180	6,180		6,180	
	実績	5,125	5,505	5,667	5,594	2,773	44.87%	2,702	43.72%
介護医療院	計画	-	-	-	300	312		324	
	実績	1	152	146	46	89	28.53%	104	32.10%
介護療養型医療施設	計画	324	324	324	12	12		0	
	実績	82	30	20	177	25	208.33%	6	-

※8月分までの執行率:2023年度の実績は3月から8月までのサービス提供分(6か月分)で、執行率50%をもって計画どおりであるとみなすことにします(6か月は1年の50%に相当するため)。

#### (4)居宅サービス(介護予防)

単位:人

		第7期(参考)			第8期				
		2018	2019	2020	2021	2022	8月分までの 執行率	2023	8月分までの 執行率
介護予防訪問入浴介護	計画	48	48	48	36	36		36	
	実績	36	6	8	18	7	19.44%	5	13.89%
介護予防訪問看護	計画	216	252	288	204	216		240	
	実績	199	225	260	258	159	73.61%	185	77.08%
介護予防 訪問リハビリテーション	計画	48	48	48	60	72		72	
	実績	54	50	64	74	69	95.83%	78	108.33%
介護予防 居宅療養管理指導	計画	600	660	744	756	756		792	
	実績	387	476	598	623	362	47.88%	345	43.56%
介護予防 通所リハビリテーション	計画	804	744	708	1,488	1,500		1,548	
	実績	719	878	975	863	400	26.67%	431	27.84%
介護予防 短期入所生活介護	計画	300	300	312	168	168		180	
	実績	167	167	177	109	47	27.98%	60	33.33%
介護予防 短期入所療養介護	計画	72	72	72	24	24		36	
	実績	12	5	8	2	0	0.00%	1	2.78%
介護予防 福祉用具貸与	計画	4,896	4,944	5,052	5,088	5,148		5,352	
	実績	4,345	4,627	4,621	4,729	2,496	48.48%	2,606	48.69%
特定介護予防 福祉用具販売	計画	96	96	84	156	156		168	
	実績	101	115	80	86	41	26.28%	65	38.69%
介護予防住宅改修	計画	60	72	84	60	72		84	
	実績	75	84	57	55	21	29.17%	29	34.52%
介護予防 特定施設入居者生活介護	計画	624	756	936	648	660		672	
	実績	652	630	502	471	242	36.67%	239	35.57%
介護予防支援	計画	5,040	5,088	5,088	5,496	5,592		5,880	
	実績	4,824	5,080	5,086	5,175	2,690	48.10%	2,844	48.37%

※8月分までの執行率:2023年度の実績は3月から8月までのサービス提供分(6か月分)で、執行率50%をもって計画どおりであるとみなすことにします(6か月は1年の50%に相当するため)。

## (5) 地域密着型サービス(介護予防)

単位:人

		第7期(参考)			第8期				
		2018	2019	2020	2021	2022	8月分までの 執行率	2023	8月分までの 執行率
介護予防認知症対応型共同生活 介護(グループホーム)	計画	24	24	24	60	60		84	
	実績	26	29	23	23	12	20.00%	2	2.38%
介護予防 小規模多機能型居宅介護	計画	48	48	60	168	180		192	
	実績	89	119	114	98	44	24.44%	53	27.60%
介護予防 認知症対応型通所介護	計画	12	12	12	0	0		0	
	実績	0	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%

※8月分までの執行率:2023年度の実績は3月から8月までのサービス提供分(6か月分)で、執行率50%をもって計画どおりであるとみなすことにします(6か月は1年の50%に相当するため)。



## (6) 計画値に対する執行率が乖離しているサービスとその要因(利用者数)

※抽出要件:実績が6ヶ月分のため6/12(50%)との差が15%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
<b>●執行率が低いサービス</b>	(50%△15%以上)	
短期入所療養介護(老健) 介護予防短期入所療養介護	28.38% 2.78%	・2022年度と比較して利用者数は増加しているが、計画値との乖離が大きいため、執行率は低くなった。
住宅改修 介護予防住宅改修	31.77% 34.52%	・計画値での見込みほど、実績値が伸びなかったことによる。
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	31.22% 27.60%	・計画値での見込みほど、実績値が伸びなかったことによる。 ・運営推進会議での意見などから、小規模多機能型居宅介護等の介護サービス内容について、利用者へこれまで以上に周知していく必要があり、少なからず、利用者の認知不足が執行率にも影響しているものと推察している。
介護医療院	32.10%	・介護療養型医療施設は令和6年3月末をもって介護保険施設としての類型が廃止されるため、介護医療院への転換を考慮し計画値を見込んだ。利用者数は増加しているが、実績値よりも計画値の増加率のほうが大きく、執行率は低くなった。
介護予防訪問入浴介護	13.89%	・令和4年6月1日から市内に当該サービスを提供する事業所が1事業所新設したことに伴い、利用者数も増加すると見込んだが、見込みほど伸びなかった。令和6年2月時点で、市内3事業所はすべて空きがある。
介護予防通所リハビリテーション	27.84%	・2021年度に計画値を倍増したことで、すでに執行率が低かったが、2023年度は計画値をさらに増やしたものの執行率は低くなった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、少なからず、施設への通所を控える高齢者が増えたものと推察している。
介護予防短期入所生活介護	33.33%	・2022年度と比較し、計画値が増加しているため執行率は低い、利用者数は伸びている。 ・介護予防サービスの対象者は要介護度が低いため、高齢者本人や家族が、まだ在宅での生活が可能であると判断し、短期入所のサービス利用を若干、見送っているケースがあるのではないかと推察している。
介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2.38%	・施設数は増加しているが、もともと定員数が多くないことに加え、入所及び退所による異動が多くはないため、空きが出ても入所の必要性が高い認知症を患う要支援2の高齢者が入所に至っていないと推察している。 ・市内グループホームの稼働率は高く、空きのある事業所も少ないことから、要支援2の利用者数が減少していると推察している。
サービス名	執行率	要 因
<b>●執行率が高いサービス</b>	(50%+15%以上)	
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	91.67% 108.33%	・利用者は2022年度と比較し増加しており、在宅での医療や介護を選択するケースが増加していること、及びコロナ禍により外出しての介護サービス利用を少なからず控えていることなどが考えられる。 ・訪問リハビリテーション事業所は市内に1事業所しかなく、令和2年11月から休止していたが令和3年4月に再開したことによると考えられる。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	100.00%	・利用者は2022年度から倍増した。地域包括ケアシステムを推進してきた結果、在宅での医療・介護をサポートする当該サービスの需要が増えていると考えられる。
介護予防訪問看護	77.08%	・令和4年6月1日からサテライト1事業所、令和4年12月15日から1事業所、令和5年5月1日から1事業所が市内に新設され、当該サービスの提供体制がより充実したことで、利用者も増えたと考えられる(訪問看護の利用者も伸びている)。

### 3 介護給付費・介護予防給付費の状況

#### (1) 介護給付費

単位：千円

	実績								計画値		
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (9か月分)	2023年度 (9か月分)	2023年度 計画値に対する 割合(%)	2023/2022 昨年度からの伸 び率(%)	2021年度	2022年度	2023年度
(1) 居宅サービス											
訪問介護	294,535	315,562	385,502	450,647	343,780	346,317	86.98%	100.74%	365,164	380,455	398,138
訪問入浴介護	74,297	71,596	80,294	79,785	56,867	57,597	62.46%	101.28%	85,265	88,767	92,220
訪問看護	83,195	92,623	100,072	98,142	73,421	74,673	51.16%	101.70%	128,053	133,144	145,957
訪問リハビリテーション	9,046	10,041	8,829	12,706	12,686	13,967	107.60%	110.10%	11,158	11,340	12,981
居宅療養管理指導	24,754	29,654	41,132	53,600	43,530	47,308	110.54%	108.68%	39,018	40,347	42,797
通所介護	890,526	936,847	968,454	952,696	726,429	774,608	67.98%	106.63%	1,000,003	1,070,041	1,139,525
通所リハビリテーション	239,340	231,300	214,313	230,257	171,020	169,613	51.71%	99.18%	298,315	308,398	327,997
短期入所生活介護	243,449	253,529	242,541	231,717	194,775	186,039	61.71%	95.51%	268,045	284,954	301,478
短期入所療養介護（老健）	25,965	28,122	21,743	19,753	11,519	13,421	37.64%	116.52%	32,031	33,264	35,655
福祉用具貸与	201,099	204,401	217,556	237,027	192,530	192,641	78.96%	100.06%	221,365	231,183	243,985
特定福祉用具販売	7,946	7,033	7,488	8,139	7,776	5,808	55.60%	74.69%	9,493	10,137	10,445
特定施設入居者生活介護	380,712	389,640	392,720	415,822	320,172	298,679	59.97%	93.29%	467,267	478,512	498,021
(2) 地域密着型サービス											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	125	3,555	3,540	3,572	2,914	4,178	89.37%	143.36%	4,672	4,675	4,675
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
認知症対応型通所介護	45,367	40,415	25,693	19,742	4,972	0	0.00%	0.00%	53,421	55,914	62,068
小規模多機能型居宅介護	255,052	294,241	297,963	322,525	252,028	271,039	46.11%	107.54%	476,011	488,587	587,802
認知症対応型共同生活介護	519,476	517,873	519,155	552,576	431,756	469,194	67.46%	108.67%	581,231	630,953	695,553
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	2,376	0.00%	0.00%	0	0	0
地域密着型通所介護	425,461	443,292	435,595	432,607	338,658	322,971	68.29%	95.37%	415,785	446,688	472,941
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	333	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
(3) 住宅改修	10,844	12,941	9,998	9,957	9,594	7,505	43.69%	78.22%	15,090	16,416	17,177
(4) 居宅介護支援	300,610	305,474	315,514	338,212	264,434	268,208	74.38%	101.43%	330,497	343,949	360,580
(5) 施設サービス											
介護老人福祉施設	1,152,524	1,191,387	1,283,842	1,321,924	1,001,075	950,954	73.92%	94.99%	1,285,817	1,286,530	1,286,530
介護老人保健施設	1,375,390	1,498,360	1,576,874	1,576,464	1,188,450	1,187,597	69.24%	99.93%	1,714,173	1,715,124	1,715,124
介護医療院	372	49,187	50,183	64,647	47,231	64,265	57.30%	136.07%	104,557	108,062	112,162
介護療養型医療施設	26,336	9,381	5,826	12,548	7,731	2,121	0.00%	27.43%	3,488	3,490	0
介護給付費計	6,586,423	6,936,453	7,205,161	7,445,065	5,703,350	5,731,080	66.92%	100.49%	7,909,919	8,170,930	8,563,811

※計画値に対する割合：2023年度の実績は3月から11月までのサービス提供分(9か月分)であるため、執行率75%をもって計画通りであるとみなすことにします(9か月は1年の約75%に相当するため)。

※昨年度からの伸び率：2022年度及び2023年度実績は3月から11月までのサービス提供分(9か月分)であるため、全く伸びていない状況を100%とします。

※千円単位の下捨五入により、合計が一致しない場合があります。

## (2) 介護予防給付費

単位:千円

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (9か月分)	2023年度 (9か月分)	2023年度 計画値に対する 割合(%)	2023/2022 昨年度からの 伸び率(%)	2021年度	2022年度	2023年度
(1)居宅サービス												
	介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
	介護予防訪問入浴介護	1,729	118	209	524	289	268	8.87%	92.86%	2,421	2,725	3,028
	介護予防訪問看護	6,420	6,675	6,997	6,435	5,827	6,858	73.72%	117.70%	7,908	8,400	9,303
	介護予防訪問リハビリテーション	1,665	1,590	1,824	2,232	3,616	4,154	124.29%	114.86%	2,436	3,133	3,342
	介護予防居宅療養管理指導	2,767	3,914	5,259	5,690	5,316	5,241	73.81%	98.59%	6,760	6,764	7,101
	介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
	介護予防通所リハビリテーション	25,785	31,821	35,874	32,235	23,198	23,616	40.65%	101.80%	55,796	56,099	58,098
	介護予防短期入所生活介護	6,121	5,927	7,995	5,579	2,943	3,051	28.55%	103.66%	9,813	9,947	10,686
	介護予防短期入所療養介護(老健)	778	259	399	50	0	59	1.98%	0.00%	1,544	1,766	2,980
	介護予防福祉用具貸与	29,867	31,872	32,688	34,468	28,252	32,839	87.60%	116.24%	35,616	36,038	37,489
	特定介護予防福祉用具販売	2,500	2,997	2,071	2,204	2,049	2,659	63.44%	129.78%	3,901	3,901	4,192
	介護予防特定施設入居者生活介護	49,546	46,953	37,229	32,061	26,308	24,095	48.90%	91.58%	47,457	48,150	49,276
(2)地域密着型サービス												
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	6,146	8,403	8,147	7,928	5,177	7,133	55.10%	137.78%	10,829	11,891	12,947
	介護予防認知症対応型共同生活介護	5,929	6,497	4,402	5,394	4,247	472	2.69%	11.12%	12,526	12,533	17,546
(3)介護予防住宅改修		6,533	7,350	5,381	4,954	4,107	3,947	47.33%	96.11%	5,870	6,803	8,339
(4)介護予防支援		22,210	23,207	23,049	24,111	19,125	20,592	76.97%	107.67%	24,992	25,442	26,753
介護予防給付費計		167,996	177,584	171,523	163,863	130,455	134,985	53.76%	103.47%	227,869	233,592	251,080

※計画値に対する割合:2023年度の実績は3月から11月までのサービス提供分(9か月分)であるため、執行率75%をもって計画通りであるとみなすことにします(9か月は1年の約75%に相当するため)。

※昨年度からの伸び率:2022年度及び2023年度実績は3月から11月までのサービス提供分(9か月分)であるため、全く伸びていない状況を100%とします。

※千円単位の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

### (3) 介護給付費と介護予防給付費の合計

単位：千円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (9か月分)	2023年度 (9か月分)	2023年度 計画値に対する 割合(%)	2023/2022 昨年度からの 伸び率(%)	2021年度	2022年度	2023年度	計
総給付費	6,754,419	7,114,037	7,376,685	7,608,928	5,833,805	5,866,064	66.55%	100.55%	8,137,788	8,404,522	8,814,891	25,357,201
介護給付費	6,586,423	6,936,453	7,205,161	7,445,065	5,703,350	5,731,080	66.92%	100.49%	7,909,919	8,170,930	8,563,811	24,644,660
介護予防給付費	167,996	177,584	171,523	163,863	130,455	134,985	53.76%	103.47%	227,869	233,592	251,080	712,541
特定入所者介護サービス費等給付額	190,388	194,954	201,878	173,215	113,266	108,653	59.91%	95.93%	190,853	177,911	181,363	550,127
高額介護サービス費等給付額	122,739	138,130	154,193	159,435	114,451	115,394	63.58%	100.82%	176,424	178,032	181,496	535,952
高額医療合算介護サービス費等給付額	5,766	11,770	16,248	18,638	16,738	16,340	70.03%	97.63%	21,505	22,915	23,334	67,754
算定対象審査支払手数料	4,586	4,727	4,880	5,088	3,955	4,054	68.14%	102.51%	5,777	5,865	5,950	17,592
審査支払手数料支払件数	100	103	106	111	86	88	68.13%	102.51%	125,590	127,500	129,350	382,440
標準給付費	7,077,898	7,463,618	7,753,884	7,965,304	6,082,214	6,110,506	66.37%	100.47%	8,532,348	8,789,245	9,207,034	26,528,627

※計画値に対する割合：2023年度の実績は3月から11月までのサービス提供分(9か月分)であるため、執行率75%をもって計画通りであるとみなすことにします(9か月は1年の約75%に相当するため)。  
 ※昨年度からの伸び率：2022年度及び2023年度実績は3月から11月までのサービス提供分(9か月分)であるため、全く伸びていない状況を100%とします。  
 ※千円単位の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

## (4) 計画値に対する執行率が乖離しているサービスとその要因(給付費)

※抽出要件:実績が9ヶ月分のため9/12(75%)との差が20%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
<b>●執行率が低いサービス</b>	(75%△20%以上)	
訪問看護	51.16%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数は伸びているが、給付費については、計画で見込んだほど実績は伸びていない。</li> <li>・看護師不足やそれ起因する訪問スケジュールの調整が難しいことが一因として考えられる(厚生労働省の調査によれば、2025年には日本全国で看護師の不足数が約13万人と予測されている)。</li> </ul>
通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション	51.71% 40.65%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、少なからず施設への通所を控える高齢者が増えたものと推察している。</li> </ul>
短期入所療養介護(老健) 介護予防短期入所療養介護(老健)	37.64% 1.98%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画値での見込みほど、実績値が伸びなかったことによる。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、少なからず施設への短期入所を控える高齢者が増えたものと推察している。</li> </ul>
小規模多機能型居宅介護	46.11%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規開所施設による給付費の増加を計画値に盛り込んでいたが、実績値は計画値ほどの伸びとはならなかった。</li> <li>・運営推進会議に出席したところ、一部の施設においては、介護職員を充実させてから利用者数を伸ばしていく方向性であることを聞いた。給付費にも、介護人材不足の影響が少なからずあると予想される。</li> </ul>
住宅改修 介護予防住宅改修	43.69% 47.33%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画値での見込みほど、実績値が伸びなかったことによる。</li> <li>・自己負担分の1割～3割でも高額な費用になるため、費用を抑えるために必要最低限の改修しか行わない、あるいは改修自体を控える傾向があると思われる。</li> <li>・介護保険の対象とならない工事が存在することや、手続きが複雑であると感じる被保険者も少なからずいると思われる。</li> </ul>
介護予防訪問入浴介護	8.87%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画値ほどの実績がなかったことによる。</li> <li>・令和4年6月1日から市内に当該サービスを提供する事業所が1事業所新設したことに伴い、給付費も増加すると見込んだが、見込みほど伸びなかった。令和6年2月時点で、市内3事業所はすべて空きがある。</li> </ul>
介護予防短期入所生活介護	28.55%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度と比較して給付費の実績値は増加しているが、計画値も増加させているため、見込みほど執行率が伸びなかったことによる。</li> <li>・新型コロナの影響により、少なからずサービスの利用控えの影響があったと思われる(第8期の実績値は第7期を下回る)。</li> </ul>
介護予防特定施設入居者生活介護	48.90%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付費が減少傾向にあること、また、市内の有料老人ホームの中には特定施設の指定を受けていない事業所もあり、実績値が低くなっていると考えられる。(令和5年12月1日に住宅型有料老人ホームが1施設、市内で新たに事業を開始したが、その事業所も特定施設の指定を受けていない。)</li> </ul>
介護予防認知症対応型共同生活介護	2.69%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度と比較し、約10分の1ほどの給付費に大きく減少した。施設数は増加しているが、もともと定員数が多くないことに加え、入所及び退所による異動が大きくないので、空きが出ても入所の必要性が高い認知症を患う介護予防の高齢者が入所に至っていないと推察している。こうした要因が給付費にも関連している。(要介護の給付費は伸びている)。</li> </ul>

#### (4) 計画値に対する執行率が乖離しているサービスとその要因(給付費)

※抽出要件:実績が9ヶ月分のため9/12(75%)との差が20%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
●執行率が高いサービス	(75%+20%以上)	
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	107.60% 124.29%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付費は2022年度と比較し増加しており、在宅での医療や介護を選択するケースが増加していること、及びコロナ禍により外出しての介護サービスの利用を控えているのではないかと考えられる(通所リハは減少傾向だが、訪問リハは増加している)。</li> <li>・訪問リハビリテーション事業所は市内に1事業所しかなく、令和2年11月から休止していたが令和3年4月に再開したことが影響したと思われる。</li> </ul>
居宅療養管理指導	110.54%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた地域で自分らしく暮らすためにも、居宅療養管理指導の需要が高まっている。</li> <li>・地域包括ケアシステムを推進してきた結果、在宅での医療や介護を選択するケースが増加してきていることが一因と思われる。</li> <li>・高齢者の中には、糖尿病や高血圧など複数の疾患を抱える人も多く、専門家による定期的な管理が必要であると考えられる。</li> </ul>

#### (4) 前年度からの伸び率が乖離しているサービスとその要因(給付費)

※抽出要件: 2022年度の実績との差が20%以上のもの

サービス名	執行率	要因
<b>●伸び率が低いサービス</b>		
	(100%△20%以上)	
特定福祉用具販売	74.69%	・年間の給付費の推移は、2020年度が7,488千円、2021年度が8,139千円、2022年度が9か月分の7,776千円を12か月分に換算すると10,368千円となる。2023年度を年間換算すると7,744千円となり、2022年度が突出して高かったため、結果として前年度からの伸び率は低くなった。
住宅改修	78.22%	・自己負担分の1割～3割でも高額な費用になるため、費用を抑えるために必要最低限の改修しか行わない、あるいは改修自体を控える傾向があると思われる。 ・介護保険の対象とならない工事が存在することや、手続きが複雑であると感じる被保険者も少なからずいると思われる。
介護療養型医療施設	27.43%	・介護療養型医療施設は令和6年3月末をもって介護保険施設としての類型が廃止されるため、介護医療院への移行期間も終了となる。 ・移行期間最終年度による、「駆け込み移行」の影響があったと思われる。
サービス名	執行率	要因
<b>●伸び率が高いサービス</b>		
	(100%+20%以上)	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	143.36%	・地域包括ケアシステムを推進してきた結果、在宅での医療・介護をサポートする当該サービスの需要が増えてきたと考えられる。 ・福祉施設への入所を避け、感染リスクを減らすために在宅でのケアを選択する高齢者が増えているのかもしれない。
介護医療院	136.07%	・介護療養型医療施設は令和6年3月末をもって介護保険施設としての類型が廃止されるため、介護医療院への移行期間も終了となる。 ・移行期間最終年度による、「駆け込み移行」の影響があったと思われる。
特定介護予防福祉用具販売	129.78%	・固定用スロープ、歩行器、単点つえ、多点つえについて、令和6年4月から、貸与と購入を選択できるようになるため、さらなる需要の増加が見込まれる。
介護予防小規模多機能型居宅介護	137.78%	・在宅での生活を希望する高齢者やその家族からのニーズが増えており、その多様なニーズに対応できるサービスへの需要が増えてきていると考えられる。 ・令和5年5月に、市内で1事業所が新規に開設された。

#### 4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項目	状況	要因
要支援・要介護認定	<p>令和5年度9月末現在の認定者数は、計画値と比較して102%となっている。</p> <p>認定率は平成27年度から減少傾向にあったが、平成30年度から増加傾向に変わり、令和5年度の認定率も前年度より増加している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度以降の認定者数の増加については、認定期間を1年延長する「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い」が可能になったことも一つの要因ではないかと考えられる。</li> <li>第1号被保険者が増加し続けていることも要因と考える。</li> <li>平成27年4月から総合事業が開始され、認定がなくても一部の介護サービスが受けられるようになり、認定者数は減少した。その後、総合事業対象者の中で介護申請が必要と思われる被保険者が新たに申請をするようになり、認定者数が増加傾向に転じたと考えられる。</li> </ul>
介護サービス利用者数の状況	<p>介護保険事業報告の2023年(令和5年)8月サービス提供分まで(6か月分)の実績値と計画値との乖離状況を確認し、執行率が6か月相当の割合(50%)と比較して15%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <p>計画値に対する執行率が低いサービス： 短期入所療養介護(老健) ほか10サービス</p> <p>計画値に対する執行率が高いサービス： 訪問リハビリテーション ほか3サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行率が低いサービスは、2019年度(令和元年度)以前の伸び率から需要増を見込み計画値を大きく増加させたが、実際には見込みより少ない利用実績となっているものが多い。特に、介護予防サービスの執行率が低いですが、介護の必要性が比較的低いと思われる要支援者については、新型コロナウイルスの感染リスクを負ってまで介護サービスを必要としていないことも一つの要因ではないかと考えられる。</li> <li>執行率が高いサービスは全て訪問系サービスであり、在宅での医療や介護を選択するケースが増加していること、及びコロナ禍により外出しての介護サービス利用を少なからず控えていることが考えられる。また、休止していた事業所の再開や、事業所が新設されたことで、計画策定時よりも介護サービスの提供体制が充実したためであると考えられる。</li> </ul>



#### 4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項 目	状 況	要 因
介護給付費と介護予防給付費の状況	毎月の執行状況から、2023年(令和5年)11月サービス提供分までの(9か月分)の実績値と計画値の乖離状況を確認し、要因を考察した。	
(対計画値)	<p>2023年度の実績は3月から11月までのサービス提供分(9か月分)であるため、執行率75%をもって計画どおりであるとみなし(9か月は1年の約75%に相当するため)、そこから20%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <p>計画値に対する執行率が低いサービス: 訪問看護 ほか11サービス</p> <p>計画値に対する執行率が高いサービス: 訪問リハビリテーション ほか2サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 執行率が低いサービスは、2019年度(令和元年度)以前の伸び率や在宅医療の推進等から需要増を見込み計画値を大きく増額させたが、実際には見込みより少ない給付実績となっているものが多い。サービスを利用することで新型コロナの感染リスクが高まるとの懸念から、少なからずサービス利用を控える利用者もいたのではないかと推察する。</li> <li>• 執行率が高いサービスは全て訪問系サービスであり、新型コロナウイルスの影響により、訪問系の在宅サービスが伸びている傾向にあると思われる。</li> </ul>
(対前年度)	<p>2022年度及び2023年度実績は3月から11月までのサービス提供分(9か月分)であるため、全く伸びていない状況を100%とし、20%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <p>前年度からの伸び率が低いサービス: 特定福祉用具販売 ほか2サービス</p> <p>前年度からの伸び率が高いサービス: 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ほか3サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 伸び率が低いサービスのうち、介護療養型医療施設は令和6年3月末をもって介護保険施設としての類型が廃止されるため、介護医療院への移行が進んだことによる(介護医療院の給付費は伸びている)。</li> <li>• 伸び率が高いサービスは、在宅での介護サービスの利用を選択するケースが増えてきていることや、特に、小規模多機能型居宅介護を提供する事業所の新設の影響を受けたものと考えられる。</li> </ul>